

ジンバブエ経済（関連報道とりまとめ：7月1日～15日）

- 1 ムタパ投資ファンド傘下の燃料供給ペトロトレード社が 2025 年に増収増益
 - 2 水産養殖部門の生産量が 2024/25 年シーズンに前期比 65%増
 - 3 実業家チバヨ氏所有の企業がエスワティニの太陽光発電プロジェクトを受注
 - 4 CFAO モビリティ社が CABS 銀行と提携し新車ローンの提供を開始
 - 5 政府が鉱物検査ラボの整備・機能強化を開始
 - 6 IMF によるスタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）の中間報告
 - 7 ムトコ・バイオエコノミー工業団地の竣工式にムナンガグワ大統領が出席
 - 8 外貨準備高が 16 億米ドルに増加
 - 9 リチウムの高付加価値化が進展の見通し
 - 10 インフラ開発銀行（IDBZ）が園芸気候レジリエンス投資基金（HIFECR）を新設へ
 - 11 複数企業がビクトリア・フォールズ証券取引所（VFEX）へ上場・計画
 - （1）オールド・ミューチュアル社が VFEX への上場を準備
 - （2）TSL 社が VFEX に上場
 - （3）デイリーボード社が ZSE から VFEX への上場移行を計画
 - 12 ムロワ・ダイヤモンド鉱山が企業救済手続きを開始
-

1 ムタパ投資ファンド傘下の燃料供給ペトロトレード社が 2025 年に増収増益
国営燃料供給会社ペトロトレード社（Petrotrade）は、2025 年の売上高が前年の 3.6 億 ZiG から 7.2 億 ZiG 超へと倍増、税引後利益も 1.1 億 ZiG を計上し、親会社である政府系ムタパ投資ファンド（Mutapa Investment Fund）に 220 万米ドルの最終配当を実施した。燃料販売量は 32%増の 1 億 8820 万リットルに達した。（1 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/petrotrade-in-record-growth-positions-for-key-role-in-driving-nds2/>）

2 水産養殖部門の生産量が 2024/25 年シーズンに前期比 65%増
ジンバブエの水産養殖部門は 2024/25 年シーズンに生産量が前年度比 64.7%増の 8,211 トンに急増した。ナイルティラピアとアフリカナマズの増産が主な要因。政府はコミュニティ水産プロジェクトを通じて稚魚 313 万匹を全国のダムや養殖池に放流、研修なども強化し、食料安全保障や雇用・農村所得向上に寄与している。一方で、稚魚の供給不足が課題となっており、政府は孵化場整備や新規育種センターの設置を推進している。2030 年までの「ブルーエコノミー」目標の 23.7 億米ドル規模に向けた成長加速が期待される。（1 日付ヘラルド紙ビジネス 2 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/fish-production-jumps-65pc-as-aquaculture-sector-grows/>）

3 実業家チバヨ氏所有の企業がエスワティニの太陽光発電プロジェクトを受注

ジンバブエの実業家チバヨ氏が率いるイントラトレック社（Intratrek Holdings、モーリシャス拠点）は、中国の CHiNT Electric 社と提携し、エスワティニで総額 30 億ランド（約 1 億 8200 万米ドル）を投じた 300MW 規模の太陽光発電所建設プロジェクトを受注した。同プロジェクトは独立系発電事業者（IPP）として、ムスワティ 3 世国王から割り当てられた 120 ヘクタールの用地で開発される。CHiNT Electric は EPC（設計・調達・建設）パートナーで、イントラトレック社が全額出資主体となり、初期 15MW は来年初頭の完成を目指す。なお、チバヨ氏は最近、アフリカ各地での慈善活動と、エスワティニの開発目標支援への関心が認められ、ムスワティ 3 世国王からエスワティニ国籍と外交旅券が授与されている。（2 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/chivayos-intratrek-chint-to-invest-r3bn-in-eswatini-solar-project/>）

4 CFAO モビリティ社が CABS 銀行と提携し新車ローンの提供を開始

CFAO モビリティ社（CFAO Mobility Zimbabwe）は、CABS 銀行と提携し、スズキの新型車の購入希望者向けに米ドル建てローンの提供を開始した。頭金不要、3～5 年の返済期間で新車購入のハードルを下げる。スズキは国内市場シェアを過去 2 年で 1%未満から約 7%へ拡大し、今年は 500 台の販売を見込む。個人・法人とも審査の上で利用可能で、月々 500 米ドル程度の支払いから新車所有が可能となる。（6 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面）

5 政府が鉱物検査ラボの整備・機能強化を開始

政府は、全国で鉱物検査ラボの整備・機能強化を開始した。鉱山・鉱山開発省と鉱物マーケティング公社（MMCZ）が主導し、まずハラレの国立冶金ラボ（National Metallurgical Laboratory）を拡充・近代化し、その後全国へ展開する。分析機器は既に調達済みで、今後さらなる設備・インフラ拡充や人材育成も進める。リチウム鉱石には他のレアメタルも含まれるため、政府は鉱種ごとの正確な評価・ロイヤルティ設定による価値最大化を目指す。（7 日付ヘラルド紙 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/govt-sets-up-mineral-testing-labs-countrywide/>）

6 IMF によるスタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）の中間報告

IMF は、ジンバブエがスタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）下において、3 月末時点においてほぼ全ての経済パフォーマンス指標の目標を達成したと評価した。主な定量目標（プライマリーバランス、外貨準備高、ジンバブエ中央銀行（RBZ）の公共部門への与信制限、ZiG マネタリーベースの増加等）は全て達成し、定性目標も納税者登録の質向上などは達成した。一方で、社会的支出は未達だった。インフレ率は金融引き締め策で低水準を維持し、為替も安定的に推移。経常収支は黒字維持が見込まれている。IMF は引き続き高金利政策の継続と、外為市場の自由化・介入枠組み改革、債務整理、外債支払い遅延解消を強く要請した。（8 日付ヘラルド紙 1 面）

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/zim-hits-key-imf-benchmarks-in-staff-monitored-programme/>)

7 ムトコ・バイオエコノミー工業団地の竣工式にムナンガグワ大統領が出席

ムナンガグワ大統領は、ムトコ・バイオエコノミー工業団地 (Mutoko Bioeconomy Industrial Park) の竣工式に出席し、科学技術・イノベーション主導の教育改革「遺産に基づく教育 5.0 (Heritage-Based Education 5.0)」が持続可能な国づくりと貧困削減の基盤であると強調した。新工業団地は、食用油、石鹼、バイオディーゼル燃料製造設備に加え、飼料製造や製粉施設も備え、地元資源活用と雇用創出、農村部の自立的発展を目指す統合型産業拠点である。食用油工場は年間 180 万リットルの生産能力で地元需要を満たし、副産物のグリセリンは石鹼製造に活用する。ジャトロファ等からのバイオディーゼル燃料生産はエネルギー自給や畜産飼料の供給力強化にも寄与する。(9 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/innovation-bedrock-of-prosperity-president-commissions-mutoko-bioeconomy-industrial-park/>)

8 外貨準備高が 16 億米ドルに増加

8 日に発表されたジンバブエ中央銀行 (RBZ) の 2026 年第 2 四半期報告によると、金準備が 4.5 トンを突破した。外貨収入も前年同期比 47.8% 増となる過去最高の 107 億 2,000 万米ドルに達し、外貨準備高は 16 億米ドル (輸入カバー月数は 1.6 カ月) に拡大した。(9 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/gold-holdings-surge-past-45-tonnes/>)

9 リチウムの高付加価値化が進展の見通し

ジンバブエ・リチウム協会 (Lithium Association of Zimbabwe) によると、政府の国内付加価値化政策により、硫酸リチウムの 2030 年の輸出額が年間 32 億米ドルに達する見通しとなっている。硫酸リチウム生産量は 2026 年の 13 万トンから 2027 年には 16.9 万トン、2028 年には 26.4 万トン、2030 年には 34.4 万トンへと急増が見込まれる。一方で、原鉱石及び精鉱の輸出は政府の禁止措置で大幅に縮小する。専門家は、リチウムのさらなる上流産業 (電池工場等) への投資誘致や他鉱物への同様の規制拡大を提言している。(12 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/lithium-revenue-to-skyrocket-to-us32bn/>)

10 インフラ開発銀行 (IDBZ) が園芸気候レジリエンス投資基金 (HIFECR) を新設へ

国営インフラ開発銀行 (IDBZ) は、ジンバブエの主要外貨獲得源である園芸作物輸出産業の気候変動耐性を強化するため、総額 5,000 万米ドルの「園芸気候レジリエンス投資基金 (HIFECR)」を新設する。同基金は緑の気候基金 (Green Climate Fund、GCF) など国際金融機関、政府、民間の資金を活用し、コーヒー、柑橘、アボカド、ベリー類、生鮮野菜など高付加価値作物の輸出の安定化・成長を目指す。インフラ投資、小規模商

業農家のレジリエンス向上、女性・若者の参画強化等に注力し、15 万人超への裨益を見込む。(12 日付サンデーメール紙ビジネス 6 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/idbz-earmarks-us50m-for-horticultural-climate-proofing-4/>)

1 1 複数企業がビクトリア・フォールズ証券取引所 (VFEX) へ上場・計画

(1) オールド・ミューチュアル社が VFEX への上場を準備

ア 金融大手オールド・ミューチュアル社 (Old Mutual Limited、OML) は、同社の取引停止中のジンバブエ証券取引所 (ZSE) 上場をビクトリア・フォールズ証券取引所 (VFEX) へ移管する準備を進めている。OML は 2020 年にジンバブエ証券取引所 (ZSE) での売買が政府命令で停止された後、6 年にわたり VFEX の成長を注視し、規制当局と協議を重ねてきた。今回の上場により、VFEX の規模とインフラ整備が国際企業の新規上場誘致にも有効であることが示され、今後の IPO 市場拡大にも弾みとなる。(12 日付スタンダード紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.newsday.co.zw/thestandard/business/article/200058247/old-mutual-backs-vfex-maturity-with-landmark-migration>)

イ OML が ZSE から VFEX へ上場移転することで、VFEX は価格発見機能の大規模なテスト (price discovery test) を迎える。OML 株は通常の値幅制限なしで取引開始し、投資家の入札・売却注文によって初値が決まる異例の方式となる。ZSE での最終取引や JSE での現在価格との連動性は保証されず、VFEX の流動性も未知数であると会社側は株主に通知している。OML はアフリカ 12 カ国で事業展開し、総資産額は 2025 年末時点で 838 億米ドル。(13 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(2) TSL 社が VFEX に上場

10 日、複合企業 TSL 社 (TSL Limited) が VFEX に上場し、同取引所の 20 社目の上場企業となった (5 月月報【経済】2 (5) 参照)。外貨建て長期資本調達や外国投資家への可視性向上を狙う。農業から物流、パッケージングなど多角化を更に進め、米ドル収益の創出と域内市場拡大を目指す。(13 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/vic-falls-stock-exchange-hits-milestone-as-tsl-lists/>)

(3) デイリーボード社が ZSE から VFEX への上場移行を計画

デイリーボード・ホールディングス (Dairibord Holdings) の主要株主 3 社 (Equivest Asset Management、Mega Market、Mutare Mart & Exchange) が、発行済み普通株式の過半数 (51%超) を第三者へ売却する交渉に入ったと発表した。同社は ZSE から VFEX への上場移行を計画しており、株主価値の向上や外貨資本調達力強化、外国投資家の基盤拡大を狙う動きと連動している。(14 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/dairibord-majority-owners-plan-exit-as-vfex-transfer-beckons/>)

12 ムロワ・ダイヤモンド鉱山が企業救済手続きを開始

ムロワ・ダイヤモンド鉱山を運営する RZM ムロワ社 (RZM Murowa) は、経営危機と債務不履行 (給与未払い等) の深刻化を受け、7 日付で企業救済手続き (voluntary corporate rescue) に入った。これにより、第三者による訴訟や資産差押、債権回収手続きが一時的に停止された。政府はすでに現場の労働環境や財務状況の悪化に警鐘を鳴らしており、モヨ鉱山・鉱山開発副大臣は「この状況が治安悪化や人権問題に発展すると、ダイヤモンド国際認証 (KPCS) への影響は避けられない」と述べた。オーナーであるリオジム社 (RioZim) は自身も経営危機に直面している。ムロワ鉱山の生産能力は年産 120 万カラットだが、2021 年以降生産や収益の大幅な変動が続いている。(15 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/murowa-diamonds-mine-enters-corporate-rescue/>)